

平成17年度 決算説明資料

本件に関するお問い合わせ先
東京スター銀行 コーポレートコミュニケーションズ 柴田
Tel 03(3224)6433

TOKYO
S T A R
B A N K



東京スター銀行

【 目 次 】

I. 平成17年度決算 ハイライト	連	1
II. 平成17年度決算の概況			
1. 損益状況	単・連	2
2. ROE	単・連	6
3. 利鞘	単	6
4. 有価証券関係損益	単	6
5. 自己資本比率（国内基準、速報値）	単・連	7
III. 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	8
2. 金融再生法開示債権の状況	単・連	9
3. 貸倒引当金の状況	単	9
4. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	単	10
② 消費者ローン残高	単	10
③ 中小企業等に対する貸出金	単	10
5. 預金、貸出金の残高	単	11

I. 平成17年度決算ハイライト（計数はすべて連結ベースです。）

収益について

- 当期純利益は、昨年11月18日発表の業績見通しを18.3%上回り、前期と比べ17.7%増加し、171億円となりました。
- ROA、ROEはそれぞれ、1.16%、20.50%と引き続き高い水準を維持しています。

成長性ならびに効率性について

- 当期における貸出金残高は、前期と比べ19%増加し、開業以来、初めて1兆円を突破いたしました。この結果、貸出金残高は、平成13年6月の開業時の2倍以上となっております。
- リテールバンキング部門、コーポレートバンキング部門ともに好調で、前期と比べリテールバンキング部門で43%（1,020億円）、コーポレートバンキング部門で14%（810億円）、それぞれ貸出金残高が増加しています。
- 預貸率は前期と比べ65%から76%に上昇しております。
- 営業経費を貸出金平残で除した比率は、前期と比べ3.2%から2.9%に低下しており9%の改善となっております。

アセットクオリティについて

- 金融再生法開示債権比率は、前期と比べ5.14%から、3.44%まで低下しております。
- 信用コスト（貸出金償却、貸倒引当金繰入・戻入を含む）は前期と比べ8,513百万円から1,808百万円に低下しております。
- 自己資本比率は、前期と比べ8.84%から8.95%に上昇しております。

【ご参考】

	<連結>			(百万円)	
	平成18年3月期	平成17年3月期	増減	増加率 (%)	
経常収益	68,323	63,059	5,264	8.3	
経常利益	24,043	22,747	1,296	5.7	
当期純利益	17,149	14,570	2,579	17.7	
1株当たり当期純利益	24,499円10銭	20,815円24銭	3,683円86銭	17.7	

II. 平成17年度決算の概況

1. 損益状況

【 単 体 】

(単位:百万円)

		平成17年度	平成16年度	増 減
業 務 粗 利 益	1	45,586	40,738	4,848
資金利益	2	37,809	34,614	3,195
役務取引等利益	3	6,342	6,056	286
その他業務利益	4	1,435	67	1,368
経 費 (除く臨時費用分)	5	26,372	22,263	4,109
人件費	6	11,725	9,547	2,178
物件費	7	13,304	11,445	1,859
税金	8	1,343	1,271	72
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	19,214	18,475	739
一般貸倒引当金繰入額	10	—	1,212	△ 1,212
業 務 純 益	11	19,214	17,263	1,951
うち債券関係損益	12	815	△ 385	1,200
臨 時 損 益	13	2,960	4,796	△ 1,836
株式等関係損益	14	△ 24	160	△ 184
不良債権処理額	15	4,510	5,647	△ 1,137
貸出金償却	16	4,510	3,740	770
個別貸倒引当金繰入額	17	—	1,772	△ 1,772
その他の債権売却損等	18	—	134	△ 134
その他臨時損益	19	7,496	10,283	△ 2,787
経 常 利 益	20	22,174	22,059	115
特 別 損 益	21	6,789	61	6,728
うち動産不動産処分損益	22	1,370	△ 296	1,666
動産不動産処分益	23	2,007	728	1,279
動産不動産処分損	24	637	1,025	△ 388
うち償却債権取立益	25	3	357	△ 354
うち貸倒引当金取崩益	26	4,845	—	4,845
税引前当期純利益	27	28,964	22,121	6,843
法人税、住民税及び事業税	28	12,536	11,961	575
法人税等調整額	29	△ 267	△ 3,016	2,749
当 期 純 利 益	30	16,695	13,175	3,520

【 連 結 】

(単位:百万円)

		平成17年度	平成16年度	増 減
連結粗利益	1	48,781	43,119	5,662
資金利益	2	38,740	35,984	2,756
役務取引等利益	3	8,690	7,762	928
その他業務利益	4	1,349	△ 626	1,975
営業経費	5	27,648	23,991	3,657
一般貸倒引当金繰入額	6	—	866	△ 866
臨時損益	7	2,910	4,485	△ 1,575
うち株式等関係損益	8	415	170	245
うち不良債権処理額	9	5,189	6,234	△ 1,045
経常利益	10	24,043	22,747	1,296
特別損益	11	4,979	680	4,299
うち動産不動産処分損益	12	1,340	△ 412	1,752
うち償却債権取立益	13	5	364	△ 359
うち貸倒引当金取崩益	14	3,716	—	3,716
税金等調整前当期純利益	15	29,022	23,428	5,594
法人税、住民税及び事業税	16	12,404	11,996	408
法人税等調整額	17	△ 531	△ 3,138	2,607
少数株主損失	18	—	0	△ 0
当期純利益	19	17,149	14,570	2,579

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引収益-役務取引費用) + (その他業務利益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

		平成17年度	平成16年度	増 減
連結子会社数	20	4	4	0

収益構成（連結ベース）【ご参考】

当行は、自ら行った与信業務等による収益のほか、旧東京相和銀行等から額面以下の価額で取得した債権より生じる収益（買取債権収益）を有するため、内部管理上、自らの収益面での業績評価を、買取債権収益と下記のとおり算定した収益（一般業務収益）とを区分して行っております。

一般業務収益

（百万円）

	平成17年度	平成16年度	増減
経常収益	68,323	63,059	5,264
預金関連金利スワップによる利息収益（1）	△ 1,360	-	△ 1,360
役務取引等費用	△ 2,334	△ 1,718	△ 616
その他業務費用	△ 622	△ 2,033	1,411
買取債権収益（貸倒引当金繰入相殺後）	△ 14,735	△ 15,237	502
一般業務収益	49,270	44,069	5,201

(1)一般業務収益の算定にあたり、預金関連金利スワップによる利息収益は控除致しております。これは、当該利息収益は調達に係る収益であることから、内部管理上、調達コスト(の減少)とみなしており、収益面での業績評価の対象とはしていないことによるものです

買取債権収益

（百万円）

	平成17年度	平成16年度	増減
買取債権収益	15,101	16,784	△ 1,683
取得差額金の償却(資金運用収益計上分)	8,447	8,668	△ 221
取得差額金の償却	8,813	10,215	△ 1,402
貸倒引当金繰入額との相殺額	△ 366	△ 1,547	1,181
取得差額金の償却(役務取引等収益計上分)	103	124	△ 21
買取債権回収収益	6,185	6,444	△ 259
貸倒引当金繰入額との相殺額加算	366	1,547	△ 1,181

一般業務収益及び買取債権収益の構成

(金額:百万円、構成比率・増減率:%)

	平成17年度		平成16年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
一般業務収益	49,270	76.5	44,069	72.4	5,201	11.8
買取債権収益	15,101	23.5	16,784	27.6	△ 1,683	△ 10.0
合 計	64,371	100.0	60,853	100.0	3,518	5.8

信用コスト

(百万円)

	平成17年度	平成16年度	増減
貸倒引当金繰入(戻入)	△ 3,716	2,910	△ 6,626
貸出金償却	5,159	4,055	1,104
信用コスト(買取債権に係るものを除く)	1,442	6,966	△ 5,524
買取債権に係る償却額の貸倒引当金繰入額との相殺額	366	1,547	△ 1,181
信用コスト(買取債権に係るものを含む)	1,808	8,513	△ 6,705

2. ROE

(単位:%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増 減 (A)-(B)
単体	20.18	19.05	1.13
連結	20.50	21.06	△ 0.56

(注) ROE=当期純利益÷((資本勘定期首残高+資本勘定期末残高)÷2)

3. 利鞘(国内業務部門) (単体)

(単位:%)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増 減 (A)-(B)
(1) 資金運用利回 (A)	3.19	3.09	0.10
(イ)貸出金利回	3.96	4.45	△ 0.49
(ロ)有価証券利回	0.84	0.73	0.11
(2) 資金調達原価(B)	2.60	2.31	0.29
(イ)預金等利回	0.53	0.39	0.14
(ロ)外部負債利回	—	—	—
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.59	0.78	△ 0.19

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建取引であります。

2. 外部負債=コールマネー+売渡手形+借入金

4. 有価証券関係損益 (単体)

(単位:百万円)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増 減 (A)-(B)
国債等債券損益	815	△ 385	1,200
売却益	1,320	588	732
償還益	—	—	—
売却損	504	974	△ 470
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式関連損益	△ 24	160	△ 184
売却益	—	170	△ 170
売却損	—	—	—
償却	24	9	15

5. 自己資本比率(国内基準) (速報値)

【単体】 (単位:百万円)

	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	増減 (A)-(B)
(1) 自己資本比率	8.84	8.77	0.07
(2) 基本的項目(Tier I)	86,388	73,621	12,767
(3) 補完的項目(Tier II)	9,799	8,872	927
(4) 控除項目	—	—	—
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	96,187	82,493	13,694
(6) リスク・アセット等	1,087,879	939,632	148,247

【連結】 (単位:百万円)

	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	増減 (A)-(B)
(1) 自己資本比率	8.95	8.84	0.11
(2) 基本的項目(Tier I)	87,505	74,288	13,217
(3) 補完的項目(Tier II)	9,790	8,877	913
(4) 控除項目	—	—	—
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	97,296	83,166	14,130
(6) リスク・アセット等	1,086,542	940,457	146,085

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】 (単位:億円)

	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	増減 (A)-(B)
破綻先債権額	4	25	△ 21
延滞債権額	210	290	△ 80
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	118	114	4
合計 (A)	333	430	△ 97

貸出金残高(末残) (B)	10,255	8,606	1,649
貸出金残高比 (%) (A/Bx100)	3.25	4.99	△ 1.74

保全額 (C)	247	366	△ 119
保全率 (%) (C/Ax100)	74.07	85.29	△ 11.22

【連結】 (単位:億円)

	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	増減 (A)-(B)
破綻先債権額	6	25	△ 19
延滞債権額	222	304	△ 82
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	120	116	4
合計 (A)	349	446	△ 97

貸出金残高(末残) (B)	10,318	8,681	1,637
貸出金残高比 (%) (A/Bx100)	3.38	5.13	△ 1.75

保全額 (C)	245	375	△ 130
保全率 (%) (C/Ax100)	70.28	84.13	△ 13.85

2. 金融再生法開示債権の状況

【 単 体 】		(単位:億円)	
	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	69	△ 28
危険債権	184	251	△ 67
要管理債権	118	114	4
小計 (A)	343	435	△ 92
正常債権	9,963	8,231	1,732
合計 (B)	10,307	8,667	1,640
総与信残高比 (A/BX100) (%)	3.33	5.02	△ 1.69
保全額 (C)	257	371	△ 114
保全率 (C/AX100) (%)	74.77	85.37	△ 10.60

【 連 結 】		(単位:億円)	
	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	79	△ 29
危険債権	186	253	△ 67
要管理債権	120	116	4
小計 (A)	357	449	△ 92
正常債権	10,011	8,290	1,721
合計 (B)	10,369	8,740	1,629
総与信残高比 (A/BX100) (%)	3.44	5.14	△ 1.70
保全額 (C)	253	377	△ 124
保全率 (C/AX100) (%)	70.89	84.05	△ 13.16

3. 貸倒引当金の状況 (単体)

		(単位:億円)	
	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
一般貸倒引当金	130	140	△ 10
個別貸倒引当金	81	123	△ 42
貸倒引当金合計	212	263	△ 51
貸出金残高	10,255	8,606	1,649
貸出金残高に対する貸倒引当金の割合 (%)	2.07	3.06	△ 0.99

4. 業種別貸出状況等（単体）

① 業種別貸出金 （単位：百万円）

	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	増減 (A)-(B)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,025,534	860,630	164,904
製造業	13,148	12,767	381
農業	249	130	119
林業	145	123	22
漁業	102	102	0
鉱業	248	286	△ 38
建設業	6,684	9,201	△ 2,517
電気・ガス・熱供給・水道業	211	17	194
情報通信業	9,841	11,847	△ 2,006
運輸業	9,870	8,782	1,088
卸売・小売業	38,502	26,369	12,133
金融・保険業	75,449	79,471	△ 4,022
不動産業	306,514	247,941	58,573
サービス業	156,369	146,310	10,059
地方公共団体	1,185	1,465	△ 280
その他	407,011	315,813	91,198
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,025,534	860,630	164,904

② 消費者ローン残高

	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	増減 (A)-(B)
消費者ローン残高	337,996	243,041	94,955
うち住宅ローン残高	292,966	218,564	74,402
うちその他ローン残高	45,030	24,477	20,553

③ 中小企業等に対する貸出金

	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	増減 (A)-(B)
中小企業等貸出金残高 (A)	954,366	778,325	176,041
総貸出金残高 (B)	1,025,534	860,630	164,904
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)X100 (%)	93.06	90.43	2.63

5. 預金、貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (C)	増 減 (A)-(C)
預 金 (末残)	1,366,471	1,329,918	36,553
(平残)	1,316,031	1,185,197	130,834
貸 出 金 (末残)	1,025,534	860,630	164,904
(平残)	940,709	741,730	198,979